

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	166	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	児童扶養手当対策事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	保健福祉部	子ども幸福課	給付係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	22
	一般会計	03.02.02	0616	01	00	(22)結婚支援と子育て支援の充実	
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(昭和37 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 18歳に到達した日以降最初の3月31日までの児童又は20歳未満で政令で定める程度の障害のある児童を養育している離婚又は死亡等が要因のひとり親家庭
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ひとり親家庭への経済的支援
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①児童扶養手当に係る申請・各種届出・相談の窓口受付、受付後の内容の確認・調査・審査・システム入力事務 ②全受給者の現況届受付(毎年8月)、受付後の内容の確認・調査・審査・システム入力事務 ③支給決定及び手当の支給事務(5月・7月・9月・11月・1月・3月・随時)
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ひとり親家庭への経済的支援を行うことにより、生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	認定請求受付件数	認定請求受付件数	60
②			手当支給件数	手当の支給(5・7・9・11・1・3月・随時)	2,800	件
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	手当受給者数	年度末現在	450	人
		②	経済的支援額	支給総額	220,000	千円
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	父母の離婚、死亡等により、ひとり親家庭となった方の激変した生活を経済的に支援し、自立を図っている。また、ひとり親家庭となった児童の心身ともにすこやかな育成を目的に支給している。手当の支給は年6回、奇数月に2カ月分ずつ支給。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			219,480	223,976		
財 源 内 訳	国庫支出金		73,787	74,334		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		145,693	149,642		
(c) コストの対前年比				102.05%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	認定請求受付件数	60	件	64	2	減少指標	93.80	%	a
②	手当支給件数	2,800	件	2,759	2	減少指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	手当受給者数	450	人	437	2	減少指標	100.00	%	a
②	経済的支援額	220,000	千円	218,592	2	減少指標	100.00	%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		わかりやすいリーフレットの作成・配布や、ホームページや広報への掲載により制度の周知を図り、受給が可能なひとり親家庭に対して適切に手当を支給する。
	前年度からの 改善結果	改善した	わかりやすいリーフレットの作成・配布や、ホームページや広報への掲載により制度の周知を図り、受給が可能なひとり親家庭に対して適切に手当を支給する。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	係員全員が制度・事務処理について基本的な知識を持ち、ひとり親家庭に対する支援が効果的にできている。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	児童扶養手当については、そもそも制度を知らないという方や誤った認識で理解している市民の方も一部いるため、今後も更に制度の周知を図っていく必要がある。 離婚や世帯状況に変更があった場合などに子ども幸福課へ案内してもらうよう市民課との連携を深める。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	わかりやすいリーフレットの作成・配布や、ホームページや広報への掲載により制度の周知を図り、受給が可能なひとり親家庭に対して適切に手当を支給する。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	対象者に対し、適切な案内と支給を行う。また、世帯状況によって制度について案内を行っていく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	167	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	児童手当対策事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.
	保健福祉部	子ども幸福課	給付係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり
	一般会計	03.02.02	0826	01	00	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成24 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 0歳から18歳年度末までの児童を養育する者
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う健やかな成長に資することを目的としている。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 受給資格及び児童手当の額についての認定請求、現況届による受給資格の確認、それらに基づいた上で児童手当を支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 児童手当法に基づき、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う健やかな成長に資している。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	児童手当の受給者数	受給者数	4,600
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	支給対象児の割合	児童手当支給対象児童数÷人口	11	%
		②				
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	受給資格及び児童手当の額についての認定請求、現況届による受給資格の確認、それらに基づいた上で児童手当を支給している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
財 源 内 訳	事業費計		915,965	1,320,096		
	財 源 内 訳	国庫支出金	642,295	992,548		
		県支出金	142,721	163,120		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
	一般財源	130,949	164,428			
(c) コストの対前年比				144.12%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	児童手当の受給者数	4,600	人	4,307	2	減少指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	支給対象児の割合	11	%	10	2	減少指標	100.00	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	児童の健全育成を図るため、引き続き手当の支給を適正に行う。		
	前年度から の改善結果	改善した	児童の健全育成を図るため、引き続き手当の支給を適正に行う。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	児童手当の適正な支給ができるよう、こまめな確認を行った。イレギュラーなケースについても対応できるように、各機関との連絡を積極的にとった。	

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	平成22年度以降、制度改正が繰り返されており、番号法施行によりさらに事務に変更が生じている。令和6年10月には大きな改正があり(所得制限の撤廃、支給対象児童が中学生年代から高校生年代となった等)、新たな受給者が発生するため、認定請求書の提出や手続きについて洩れがないように勧奨を行うなど、適正な支給を心がける。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	ホームページの掲載等により制度の周知をして、児童の健全育成を図るため引き続き手当の支給を適正に行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	対象者に対し適切な案内と支給を行い、手続きの漏れがないように注意していく。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	180	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	妊産婦医療費助成事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	保健福祉部	子ども幸福課	給付係			政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	0094	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成22 ~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有する方で、母子健康手帳を交付された女性
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 妊産婦の医療費を助成することで、疫病の早期発見を促し、母子保健の向上を図る。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内に住所を有する妊産婦に対し、受給資格者証を発行し、届出月の1日から出産日の翌月一ヶ月の間に係る医療費を助成する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 母子保健の向上を図る

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	対象者見込数	過去三年間の母子手帳交付人数平均値	384
②						
③						
事業実施による最終的な成果・効果		①	医療費の助成件数	過去三年間の助成件数平均値	2,700	件
		②	医療費の助成額	当年度扶助費予算額	17,000	千円
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	対象者は毎年減少傾向にあるが、助成額については年により増減額の幅が大きい状況である。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		12,144	15,236		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	5,974	7,500			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	6,170	7,736			
(c) コストの対前年比			125.46%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質	達成率 b/a	効率性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	対象者見込数	384	人	349	1	増加指標	90.90	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質	達成率 d/c	有効性評価		
							各指標評価	指標全体評価	
①	医療費の助成件数	2,700	件	2,444	1	増加指標	90.50	%	a
②	医療費の助成額	17,000	千円	11,947	1	増加指標	70.30	%	c
③						算定不可		%	c

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。
	前年度から の改善結果	改善した	受給資格を有していても制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、受給資格者証の交付の際に丁寧に説明をするなどして制度の普及をしていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	B	A	妊産婦の疾病早期発見、受療促進に寄与した。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	受給資格を有していても、制度について理解しておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	受給資格を有していても制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、受給者証の交付の際に丁寧な説明をするなどして制度の普及をしていく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	申請方法についての説明を丁寧に、引き続き、妊産婦の疾病の早期発見に寄与し経済的負担の軽減を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	181	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	保健福祉部	子ども幸福課	給付係			政策	4	
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	0095	01	00	基本事業		
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成22 ~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有し、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童で、下記のような状態にある児童を扶養している配偶者のない方とその児童 ①両親が離婚したとき ②父または母が死亡したとき 等
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ひとり親家庭の医療費の一部を助成することによってひとり親家庭の福祉の増進を図る。
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 児童扶養手当など助成要件に該当したときに、本人または家族に申請していただき、登録及び資格者証を発行する。 申請した月の初日から助成要件に該当しなくなった日まで医療費助成する。
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

(2) 指標設定	指 標 内 容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	対象者見込数	過去3年間の登録者数平均値	1,472
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	医療費の助成件数	過去3年間の助成件数平均値	7,564	件
		②	医療費の助成額	当年度扶助費予算額	15,000	千円
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	対象者は毎年減少しており、助成額については子ども医療費助成の現物給付対象者の拡大に伴い減少傾向にあった。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		14,039	15,141		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	6,894	7,380			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	7,145	7,761			
(c) コストの対前年比			107.85%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	15
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	単位	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	対象者見込数	1,472	人	1,448	1	増加指標	98.40 %	a	a
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	単位	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
								各指標評価	指標全体評価
①	医療費の助成件数	7,564	件	5,063	2	減少指標	100.00 %	a	a
②	医療費の助成額	15,000	千円	13,788	1	増加指標	91.90 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		令和元年度から、ひとり親家庭医療助成が児童扶養手当と同じ係に移管されたため、受給資格登録の漏れはさほど起こらないかと思われる。受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。
	前年度からの 改善結果	改善した	令和元年度から、ひとり親家庭医療助成が児童扶養手当と同じ係に移管されたため、受給資格登録の漏れはさほど起こらないかと思われる。受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	ひとり親家庭の保健向上と福祉の増進に寄与している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	令和元年度から、ひとり親家庭医療助成が児童扶養手当と同じ係に移管されたため、受給資格登録の漏れはさほど起こらないかと思われる。 受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、受給資格者証の交付の際に丁寧な説明を心がけ、制度の利用を促進していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	申請方法についての説明を丁寧に行い、引き続き、ひとり親家庭の健康保持に寄与し経済的負担の軽減を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	182	評価年度	令和7年度事業	
		優先度	A	シート区分	総合計画	
事務事業名	こども医療費助成事業			計 画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部 名	課 名	係 名		計画での位置付け	No.
	保健福祉部	子ども幸福課	給付係	政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり	4
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策
	一般会計	03.02.03	0488	01	00	(22)結婚支援と子育て支援の充実
事業期間		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		(平成24 ~ 年度)		22

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対 象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市に住所を有し、18歳に達した日以降の最初の3月31日までのこどもを現に有している方
	目 的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 こどもの医療費を助成することで、保護者の経済的負担を軽減し、こどもの保健の向上と福祉の増進を図る
	手 段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 市内に住所を有するこどもの保護者に対して、受給資格者証を発行し、こどもが出生もしくは転入日から18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間に係る医療費を助成する
	成 果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 こどもの保健の向上と健康の増進を図る

(2) 指標設定	指 標 内 容		指 標 名 称	目 標 値 の 算 出 式 (又 は 方 法)	目 標 値	単 位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	対象者見込数	過去三年間の登録者数平均値	10,704
②						
③						
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	医療費の助成件数	過去三年間の助成件数平均値	98,062	件
		②	医療費の助成額	当年度扶助費予算額	248,200	千円
		③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	対象者は減少しているが、制度改正に伴い助成額は増加傾向にある。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		310,632	308,039		
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	73,718	110,619			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	236,914	197,420			
(c) コストの対前年比			99.17%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容				評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3	4		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2	4		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1	4		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	対象者見込数	10,704	人	10,101	1	増加指標	94.40 %	a	a
②						算定不可	%		
③						算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	医療費の助成件数	98,062	件	140,683	1	増加指標	143.50 %	a	a
②	医療費の助成額	248,200	千円	301,933	1	増加指標	121.60 %	a	
③						算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。 受給資格の登録をしていない者に対して、通知を送るなどして資格の登録をするよう促す。
	前年度から の改善結果	改善した	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。 受給資格の登録をしていない者に対して、通知を送るなどして資格の登録をするよう促す。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	こどもの保健の向上と福祉に寄与している。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者がいる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	受給資格を有していても、制度について理解されておらず、医療費助成の申請をしていない受給資格者もいるため、制度の普及をしていく。 受給資格の登録をしていない者に対して、通知を送るなどして資格の登録をするよう促す。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	引き続き、子育て世代の経済的負担の軽減を図る。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	312	評価年度	令和7年度事業			
		優先度	A	シート区分	総合計画			
事務事業名	出産・子育て応援交付金事業				計画	おおたわら国造りプラン		
担当名	部名	課名	係名			計画での位置付け	No.	
	保健福祉部	子ども幸福課	母子健康係					政策
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実	22
	一般会計	03.02.03	0948	01	00	基本事業		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(令和4年度 ~ 年度)				

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 市内に住所を有する妊産婦及び子育て世帯
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 すべての妊産婦や子育て家庭が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援と、経済的支援を一体的に実施する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 妊産婦が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、面談等による相談支援を行う。 また、妊娠届出時に面談実施後、出産応援給付金(妊婦1人当たり50,000円)を支給し、赤ちゃん訪問実施後、対象のお子さんを養育する方に子育て応援給付金(児1人当たり50,000円)を支給する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、妊産婦や子育て家庭が相談機関にアクセスしやすくなり、必要な支援が妊産婦・子育て家庭に届くようになる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位	
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	出産・子育て応援給付金支給回数	出産・子育て応援給付金支給回数	24	回
②							
③							
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	妊娠届出時の面談等の実施率	面談等実施数/妊娠届出数	100	%
			②	乳児家庭全戸訪問事業実施率	乳児家庭全戸訪問事業実施数/出生数	95	%
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	妊娠届出時と赤ちゃん訪問時にアンケート・面談を実施し、面談実施後、妊産婦に50,000円を支給。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
	事業費計		34,818	37,068		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	24,712		
		県支出金	0	6,178		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
一般財源		34,818	6,178			
(c) コストの対前年比			106.46%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	出産・子育て応援給付金支給回数	24	24	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	妊娠届出時の面談等の実施率	100 %	98	1	増加指標	98.50 %	a	a
②	乳児家庭全戸訪問事業実施率	95 %	99	1	増加指標	104.30 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		妊産婦の方が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師の面談等による支援と経済的支援を通して、妊娠届出時から出産・子育てまで切れ目ない支援を行う。
	前年度からの 改善結果	改善した	妊娠届出時から赤ちゃん訪問時までアンケートや面談を実施し、妊娠期から子育て期まで切れ目なく支援を行っている。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	アンケートや面談等を実施することで、妊娠期から切れ目のない相談支援や経済的支援を実施できている。 また、支援が必要な妊産婦の把握・支援にもつながっている。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	<ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする妊産婦が増加しているため、継続して保健師や助産師が面談等による支援を行う。 漏れのないよう給付金を支給することで経済的支援を行う。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	妊産婦の方が抱える様々な不安や悩みに寄り添い、安心して出産・子育てができるよう、保健師や助産師の面談等による支援と経済的支援を通して、妊娠届出時から出産・子育てまで切れ目ない支援を行う。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施することで、安心して妊娠・出産・子育てができるよう支援する。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事務事業名		母子保健推進事業				事業番号	177	評価年度	令和7年度事業
担当名		部名	課名	係名		優先度	A	シート区分	総合計画
予算科目		会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	No.	
事業期間		■単年度 □複数年度 (平成17 ~ 年度)				計画	おおたわら国造りプラン		
		保健福祉部	子ども幸福課	母子健康係		政策	政策4 いたわり、支えあい、すべての市民が健康で安心して暮らせる心のかよったまちづくり		4
		一般会計	04.01.01	0116	01	00	基本事業	22	
						施策	(22)結婚支援と子育て支援の充実		

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 ①妊産婦 ②乳幼児とその保護者 ③小学校6年生 ④中学生
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 ①乳幼児の健康の保持増進 ②思春期の子どもたちが心身ともに健やかに、かつ豊かな父性母性を育むことができるよう実施する。③妊娠・出産・子育て期にわたり、切れ目なく、安心して子育てができるよう支援する。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 ①乳幼児健康診査、相談、教室②助産師による、小中学校における思春期健康教室の開催③母子保健計画の推進
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるかを記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 ①妊娠期から乳幼児期にかけて切れ目ない支援を行うことによって、この地域で子育てをしたいと思う市民が増加することで将来的に出生率が増加する。②乳幼児の心身の健康の保持・増進。③思春期の子どもたちの健康の保持・増進。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①乳幼児健康診査・相談の実施(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児) ② ③	乳幼児健康診査・相談の実施(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)		60
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	①	受診率の増加	3歳児健康診査受診率	95	%
		②	この地域で子育てしたい親の増加(3歳児健診)	この地域で子育てしたい親の割合(3歳児健診)	96	%
		③				

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	①乳幼児健康診査は目標実施回数を実施できた。また、3歳児健診の受診率は目標の95%を超え高い受診率を維持している。②国の健やか親子21の評価指標として、全国の市町村で実施しているアンケート項目の「この地域で子育てをしたいと思う親の割合」は、前年度より0.6ポイント減少しているが、96.1%と成果指標を上回って高い割合となっている。
(2)備考	

(3) コスト計算	内容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			11,590	18,416		
財源内訳	国庫支出金		0	0		
	県支出金		0	0		
	地方債		0	0		
	その他特定財源		0	0		
	一般財源		11,590	18,416		
(c) コストの対前年比				158.90%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	乳幼児健康診査: 相談の実施(4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児)	60	60	1	増加指標	100.00 %	a	a
②					算定不可	%		
③					算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	受診率の増加	95 %	98	1	増加指標	102.80 %	a	a
②	この地域で子育てしたい親の増加(3歳児健診)	96 %	96	1	増加指標	100.10 %	a	
③					算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	今後も感染予防対策等を講じながら、市民が安心して乳幼児健診等を受診できるよう、母子保健事業に取り組んでいく。 また、スムーズに乳幼児健診等が実施できるよう、大田原市福祉センターの施設管理課である高齢者幸福課や西地区公民館長等とも連絡調整しながら、事業実施に取り組んでいく。		
	前年度からの 改善結果	改善した	感染予防対策等を講じながら実施できた。 乳幼児健診等が安全に実施できるよう多目的トイレにベビーキープを設置し、自動ドアにガードをつけるなど施設管理課である高齢者幸福課や西地区公民館とも調整できた。	
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等	
	A	A	乳幼児健康診査については、母子保健法に定められた事業であり、継続して取り組む必要がある。	

5. 今後の取組に向けて(Act)

(1) 事業実施上の 課題等	令和3年度4月から、大田原市福祉センターにおいて乳幼児健診等の母子保健事業を実施している。施設管理課は高齢者幸福課であり、実際に使用しているのは地域包括支援センターの職員であるため、保健事業実施の際には、地域包括支援センター職員と連絡調整を図りながらすすめている。 こども家庭庁は、母子保健情報を共有・活用するため母子保健のDX化をすすめており、令和8年度から本格的に電子母子手帳の導入を推進している。妊婦や保護者が安心して妊娠・出産・子育てができるようデジタル化に向けて令和8年度に電子母子手帳の導入をしていく。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	スムーズに乳幼児健診等が実施できるよう、大田原市福祉センターの施設管理課である高齢者幸福課や西地区公民館長等とも連絡調整しながら、事業実施に取り組んでいく。 令和8年度の電子母子手帳の導入に向け、国や他市の動向、民間のアプリなどの情報収集をして予防接種を担当する健康政策課とも情報を共有し検討していく。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	来所率も高く、市民にとって必要な事業であるため、これまで同様に取り組んでいくことが必要である。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

		事業番号	178	評価年度	令和7年度事業		
		優先度	A	シート区分	総合計画		
事務事業名	妊婦健康診査事業				計画	おおたわら国造りプラン	
担当名	部名	課名	係名			政策	No.
	保健福祉部	子ども幸福課	母子健康係				
予算科目	会計名	款・項・目	事業(大)	事業(中)	事業(小)	施策	22
	一般会計	04.01.01	0529	01	00		
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度		(平成17 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 大田原市住民基本台帳に登録されている妊産婦
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 妊娠に係る経済的負担を軽減し、積極的な受診を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 一人あたりに対して、妊婦健康診査14回分、産婦健康診査2回の合計105,000円を助成する。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 母体や胎児の健康確保、保健管理が向上する。 少子化対策が図られる。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称	目標値の算出式(又は方法)	目標値	単位	
	活動指標	行政活動の結果からつくりだすもの	①	1人あたりの妊婦健診助成回数	令和5年度延べ助成件数 / 令和5年度妊娠届出者	12	回
②							
③							
成果指標		事業実施による最終的な成果・効果	①	11週以下の妊娠届出	11週以下の届出者 / 全妊娠届出	96	%
			②				
			③				

3. 実行 (Do)

(1) 事業の実施状況 (前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	妊娠届出の際、母子健康手帳と一緒に妊婦健康診査受診票14枚と産婦健康診査受診票2枚を交付している。
(2)備考	

(3) コスト計算	内 容		令和5年度 決算額	令和6年度 予算額		
	事業費計		32,772	35,796		
財 源 内 訳	国庫支出金	1,602	1,850			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他特定財源	0	0			
	一般財源	31,170	33,946			
(c) コストの対前年比			109.23%			

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体が実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	1人あたりの妊婦健診助成回数	12	回	11	1	増加指標	91.70	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	11週以下の妊娠届出	96	%	97	1	増加指標	100.80	%	a
②						算定不可		%	a
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		適切な時期に妊娠届を提出する事が重要である事を妊産婦以外にも広く情報発信する。また、妊娠期、さんじょく期、子育て期の支援内容の詳細をホームページに掲載する。
	前年度からの 改善結果	改善した	産婦健診について、個別の受診状況をリスト化し、未受診者の早期調査ができるようにした。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	妊婦健診について、妊娠する方が減っているため助成件数が減少している。 産婦健診については、医療機関側にも事業内容が浸透し、医療(病院)と保健(市)の更なる連携に繋がった。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	国が勧奨する妊娠届出期間である「妊娠11週以下」を超えてしまう方が見られる。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	妊娠中期以降の妊婦健診初診は、虐待リスク要因になると言われており、12週以降の届出については理由を丁寧に聞き取り、妊娠中から支援が必要な妊婦の把握に努めていく必要がある。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.18	A	妊産婦と胎児の健康確保のため健診は重要かつ有効な事業である。